



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 帝国通信工業株式会社

コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相原 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 小田切 純夫

TEL 044-422-3831

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,661	18.1	885		674		1,526	
21年3月期	19,112	26.9	1,619		1,843		2,191	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	31.42		7.3	2.7	5.7
21年3月期	45.16		9.1	6.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	24,526	20,511	81.9	413.32
21年3月期	25,833	22,048	83.6	445.02

(参考) 自己資本 22年3月期 20,088百万円 21年3月期 21,598百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,004	576	397	7,314
21年3月期	1,639	1,852	856	7,215

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期		6.00		3.00	9.00	436		1.8
22年3月期		4.50		4.50	9.00	437		2.1
23年3月期 (予想)		4.50		4.50	9.00		125.0	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	8,500	18.8	50		150		30		0.62
通期	18,000	14.9	400		550		350		7.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 50,709,167株 21年3月期 50,709,167株

期末自己株式数 22年3月期 2,105,583株 21年3月期 2,174,320株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,867	6.8	838		245		1,083	
21年3月期	15,945	32.2	1,345		787		1,004	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.31	
21年3月期	20.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	24,349		19,578		80.3		402.51	
21年3月期	24,251		20,891		86.0		429.92	

(参考) 自己資本 22年3月期 19,563百万円 21年3月期 20,865百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、世界同時不況から立ち直るため各国政府がとった景気刺激策などの効果もあり、回復傾向を示し底は脱出したとの見方が一般的となりました。しかし、この回復が政治主導であること、その効果が現れているのが自動車や一部の家電製品など特定市場であること、また回復が顕著なのが新興国であることから日米欧の経済がリーマン・ショック以前の水準に戻るのはまだかなり先になると言われております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、日本や中国における家電製品や自動車の購入支援策の影響を受け、薄型テレビや自動車電装が急激に回復しました。また、ネットブック・パソコンやスマートフォンなど従来製品とは異なるコンセプトを打ち出した新製品が世界的にシェアを上げました。

このような状況の中で当社グループは、売上高の回復と収益の改善を図るための対策を講じてまいりました。タイに販売会社を設立してタイの製造子会社で生産した製品の競争力を高め、中国では新規市場開拓に努めました。生産面では引き続き原価低減を進めるとともに、生産拠点の見直しや物流の効率化を図りました。また、グループ全体での緊急収益改善策を継続して固定費等の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は156億61百万円（前年同期比18.1%減）、緊急対策を継続した成果として収益は改善しましたが、黒字化には至らず営業損失は8億85百万円（前年同期は16億19百万円の営業損失）、経常損失は6億74百万円（前年同期は18億43百万円の経常損失）、繰延税金資産の取崩しなどがあり当期純損失は15億26百万円（前年同期は21億91百万円の当期純損失）となりました。

### (事業の種類別セグメントの業績)

#### 電子部品事業

前面操作ブロック（ICB）製品につきましては、主力のビデオカメラ向けが小型・低価格化したため金額が落ち込んだ状況が続き、デジタルカメラ向けもコンパクト向けが小型・低価格化し、デジタル一眼向けの伸びではカバーできませんでした。自動車電装向けは急激に回復し、また前期後半から新規参入した薄型テレビ向けが大きく貢献しました。この結果、前面操作ブロック製品の売上高は前年同期比2億4百万円減の62億36百万円（売上高構成比39.8%）となりました。

可変抵抗器製品につきましては、下期に入ってからパソコンやBDレコーダー用の光ピックアップ向け半固定抵抗器が急激に回復したのをはじめ、家庭用ゲーム機向けやオーディオ向けも回復しましたが、上期の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。この結果、可変抵抗器製品の売上高は前年同期比8億0百万円減の39億26百万円（売上高構成比25.1%）となりました。

固定抵抗器製品につきましては、中国や北米で販売が伸びている給湯器向けが急激に回復し、薄型テレビ用スイッチング電源向けも戻ったものの前年の水準には届いておりません。この結果、固定抵抗器製品の売上高は前年同期比1億49百万円減の15億65百万円（売上高構成比10.0%）となりました。

その他製品につきましては、新製品を投入した薄型テレビ向け電源スイッチが好調で、自動車電装やパソコン向けスイッチが回復しましたが、アミューズメント向けが落ち込み、また、ICB製品の売上減少に伴い金型売上が減少いたしました。この結果、その他製品の売上高は前年同期比12億44百万円減の36億98百万円（売上高構成比23.6%）となりました。

この結果、当事業全体の売上高は154億26百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は8億31百万円（前年同期は16億30百万円の営業損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業である機械設備の製造販売分野につきましては、国内の設備投資が冷え込んだ状況が続いたため海外市場の獲得に努めましたが、全体では大きく落ち込みました。この結果、売上高は2億34百万円（前年同期比81.8%減）、売上高の大幅な減少と製造原価上昇により営業損失は76百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

リーマン・ショックにより世界的に大きく落ち込んだ実体経済は各国の経済刺激策を受けて回復基調にあります  
が、国・地域や業種により大きな差が出ております。各国の政策の継続性に加えてEUの信用不安など新たな問題も  
発生しており、今後の世界経済はまだ不安定要素を多く抱えており不透明であると言えます。

このような経済状況の中、エレクトロニクス業界では新興国向け商品の開発に注力しており、それにともない生産  
地の変更のみならず、単なる生産の委託から設計開発の委託まで外部委託の範囲は拡大し続けると予想されます。一  
方では、デジタル家電における高機能品や新しい使い方を提案する商品など従来とは異なる機器の開発がさらに進む  
ものと思われます。この結果、部品メーカーに求められることは、コモディティ化する電子部品を低価格で短期間  
に大量供給することであり、モノ作りにおける先進的提案力であります。

当社グループとしては、このような市場の変化に対応するための新製品開発、海外市場への拡販、新規市場の開  
拓、生産体制の見直しなどの対策を講じてまいります。この先しばらくは市場の大きな変化が続くものと思われま  
すが、その先の発展を見据えた体制の整備と利益体質の強化を図ってまいります。

以上を勘案して次期の業績予想を次の通りといたします。

次期（平成22年4月～平成23年3月期）の業績予想（単位：百万円）

連結通期業績予想

売上高	18,000	（前年同期比14.9%増）
営業利益	400	
経常利益	550	
当期純利益	350	

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1 = ¥90です。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ13億7百万円減少し、245億26百万円となりました。その内訳は、流動資産が4億87百万円減少し153億64百万円、固定資産が8億19百万円減少し91億61百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、40億14百万円となりました。その内訳は、流動負債が80百万円増加し32億45百万円、固定負債が1億49百万円増加し7億69百万円となっております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.6%から81.9%に減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億4百万円(前年同期比6億35百万円減)となりました。これは売上債権が1億4百万円増加(前年同期は10億81百万円の減少)したこと、たな卸資産が3億95百万円減少(前年同期は7億14百万円の減少)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億76百万円(前年同期比12億75百万円減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出6億73百万円(前年同期は11億65百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億97百万円(前年同期比4億59百万円減)となりました。これは配当金の支払い3億69百万円(前年同期は6億62百万円)などによります。

この結果、当連結会計年度の現金および現金同等物は98百万円増加(前年同期は18億27百万円の減少)し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は73億14百万円(前年同期は72億15百万円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	82.5	83.6	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.0	35.1	44.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なリスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

当期の配当金につきましては、大変厳しい業績が続いておりますが、上記の方針に従い1株当たり9円とさせていただきます。既に中間配当として1株当たり4円50銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり4円50銭となる予定であります。

次期の配当金につきましては、経済情勢の見通しが不透明ではありますが現時点では中間配当として1株当たり4円50銭、期末配当として1株当たり4円50銭の年間9円を予定させていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(帝国通信工業株式会社)及び子会社22社、関連会社2社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック(ICB)、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

### 電子部品事業

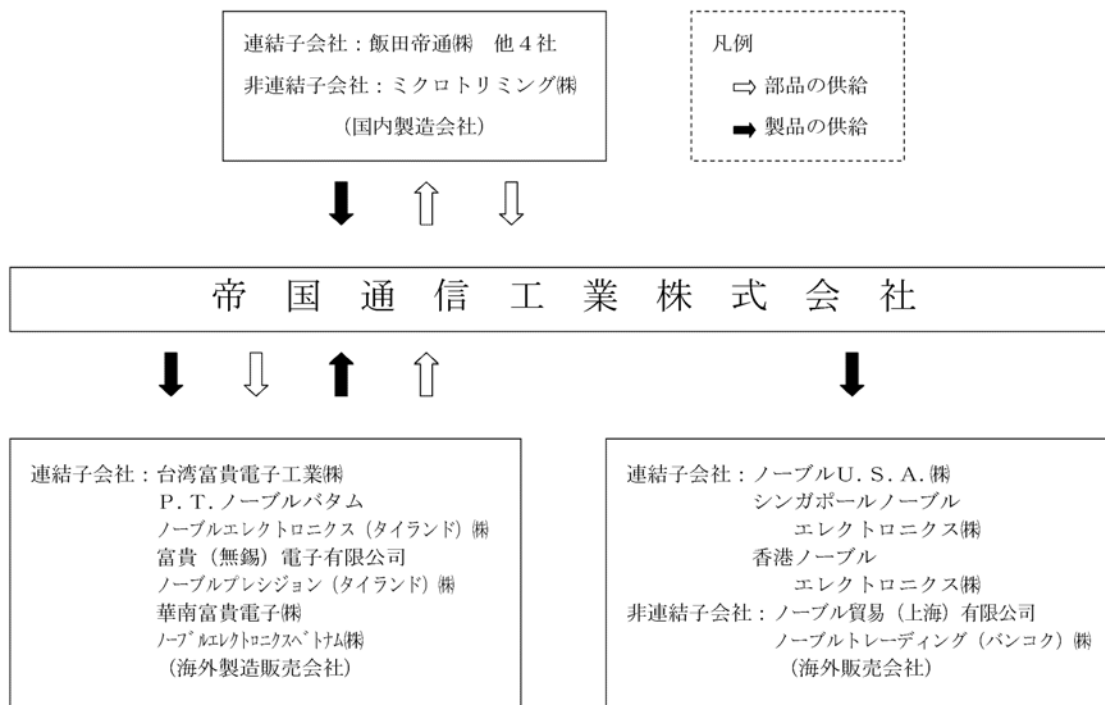
#### 〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

#### 〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品事業の概要は次のとおりであります。



### その他の事業

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び機械装置等の製造販売会社の国内関連会社2社があります。

連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品事業).....会社総数 以下の子会社及び当社を含め 19社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器の製造
ミノワノーブル株式会社	前面操作ブロック部品、可変抵抗器部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU.S.A.株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P.T.ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
富貴(無錫)電子有限公司	固定抵抗器及び前面操作ブロック等の製造及び販売
ノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社	プラスチック成型品等の製造及び販売
華南富貴電子株式会社	可変抵抗器及び固定抵抗器等の加工製造
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	前面操作ブロック等の製造

非連結子会社

マイクロトリミング株式会社	電子工業部品等の加工
ノーブル貿易(上海)有限公司	可変抵抗器等の販売
ノーブルトレーディング(バンコク)株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売

(その他の事業).....会社総数 6社

連結子会社

帝通エンジニアリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
株式会社ミクロ	機械装置等の製造及び販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献する」ことを企業理念に掲げ、お客様のご満足される品質・価格・納期・サービスの実現と魅力的な差別化商品のタイムリーな提供を図ることを基本にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は具体的な経営指標は特に定めておりませんが、株主への利益還元として継続的な安定配当を重要な政策としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の一層の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を指向した技術」の観点から、グリーン調達・鉛フリー化・省エネ活動等への取組みを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済は回復基調にあるものの、当社が現在直面している売上の減少とそれに伴う収益悪化に対処するため、まずは売上の回復と拡大に向けて高機能品や低機能品など市場の変化とニーズに対応した新製品の開発と拡販を推進してまいります。また事業環境の変化に対応するための構造改革、改善・改良・改革運動の強化による更なる原価低減、変化に対応しやすく在庫リスクを低減する生産管理体制の確立などグループ全体での損益分岐点の引き下げを図ります。

これらに加えて、役員の給与減額、経費削減、設備投資抑制など引き続き即効性のある緊急収益改善対策を継続してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,720,451	7,984,196
受取手形及び売掛金	4,201,437	4,393,582
有価証券	115,830	-
商品及び製品	1,376,774	1,078,818
仕掛品	564,230	592,849
原材料及び貯蔵品	847,570	778,057
短期貸付金	16,447	15,213
繰延税金資産	323,568	54,463
その他	702,773	479,057
貸倒引当金	17,030	12,176
<b>流動資産合計</b>	<b>15,852,054</b>	<b>15,364,063</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	<sup>1, 3</sup> 2,867,416	<sup>1, 3</sup> 2,665,730
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1, 3</sup> 2,443,020	<sup>1</sup> 2,097,657
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 458,039	<sup>1</sup> 343,151
土地	<sup>3</sup> 722,508	<sup>3</sup> 733,571
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 4,336	<sup>1</sup> 3,686
建設仮勘定	30,318	22,138
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,525,640</b>	<b>5,865,935</b>
<b>無形固定資産</b>		
	344,631	241,455
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,470,972	<sup>2</sup> 1,693,061
前払年金費用	639,423	745,767
繰延税金資産	407,511	43,540
その他	<sup>2</sup> 613,578	<sup>2</sup> 585,556
貸倒引当金	26,188	18,461
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,111,444</b>	<b>3,054,590</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,981,716</b>	<b>9,161,981</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,833,770</b>	<b>24,526,044</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,443,542	1,761,368
短期借入金	97,750	115,361
未払消費税等	26,757	42,642
リース債務	739	683
未払法人税等	47,748	67,404
賞与引当金	369,344	353,207
役員賞与引当金	15,075	11,420
繰延税金負債	1,085	1,198
その他	1,163,081	891,965
流動負債合計	3,165,126	3,245,251
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,870	3,244
繰延税金負債	141,870	299,503
退職給付引当金	290,069	285,178
その他	184,161	181,780
固定負債合計	619,972	769,707
<b>負債合計</b>	<b>3,785,098</b>	<b>4,014,958</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,457,424	5,456,313
利益剰余金	15,310,728	13,404,287
自己株式	1,104,172	1,065,773
株主資本合計	23,117,059	21,247,906
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	43,040	182,796
為替換算調整勘定	1,561,137	1,342,003
評価・換算差額等合計	1,518,097	1,159,207
新株予約権	25,341	15,192
少数株主持分	424,369	407,194
<b>純資産合計</b>	<b>22,048,672</b>	<b>20,511,085</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,833,770</b>	<b>24,526,044</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,112,127	15,661,035
売上原価	<sup>1</sup> 15,419,905	<sup>1</sup> 12,075,167
売上総利益	3,692,222	3,585,868
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	337,501	321,518
役員報酬	283,825	231,166
従業員給料及び手当	1,452,657	1,306,791
法定福利費	245,261	211,513
賞与引当金繰入額	152,200	155,134
役員賞与引当金繰入額	15,075	11,420
退職給付引当金繰入額	85,045	121,254
旅費交通費及び通信費	355,647	241,916
減価償却費	239,339	213,015
研究開発費	<sup>2</sup> 1,219,732	<sup>2</sup> 900,665
その他	925,281	757,403
販売費及び一般管理費合計	5,311,567	4,471,799
営業損失( )	1,619,345	885,931
営業外収益		
受取利息	61,470	32,593
受取配当金	41,636	35,882
受取賃貸料	181,504	164,703
有価証券償還益	-	77,043
その他	91,011	100,999
営業外収益合計	375,623	411,222
営業外費用		
支払利息	977	557
固定資産処分損	106,364	36,190
固定資産賃貸費用	44,684	42,588
為替差損	233,668	94,632
有価証券評価損	184,170	-
その他	30,353	25,750
営業外費用合計	600,218	199,719
経常損失( )	1,843,940	674,428
特別利益		
土地売却益	6,895	2,395
貸倒引当金戻入額	-	3,693
子会社清算益	-	22,410
新株予約権戻入益	-	6,504
保険解約返戻金	-	3,202
特別利益合計	6,895	38,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	174,776	13,500
減損損失	<sup>3</sup> 49,639	-
特別損失合計	224,416	13,500
税金等調整前当期純損失( )	2,061,461	649,723
法人税、住民税及び事業税	157,784	145,016
法人税等調整額	100,705	706,614
法人税等合計	57,078	851,631
少数株主利益	72,527	24,981
当期純損失( )	2,191,067	1,526,336

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,458,753	5,457,424
当期変動額		
自己株式の処分	1,328	1,111
当期変動額合計	1,328	1,111
当期末残高	5,457,424	5,456,313
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,198,019	15,310,728
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41,433	-
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	2,191,067	1,526,336
自己株式の処分	-	15,761
当期変動額合計	2,845,857	1,906,440
当期末残高	15,310,728	13,404,287
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,141,972	1,104,172
当期変動額		
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	45,846	41,074
当期変動額合計	37,799	38,399
当期末残高	1,104,172	1,065,773
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,967,878	23,117,059
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41,433	-
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	2,191,067	1,526,336
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	44,518	24,200
当期変動額合計	2,809,386	1,869,153
当期末残高	23,117,059	21,247,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	260,169	43,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,129	139,755
当期変動額合計	217,129	139,755
当期末残高	43,040	182,796
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	143,249	1,561,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,704,387	219,133
当期変動額合計	1,704,387	219,133
当期末残高	1,561,137	1,342,003
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	403,419	1,518,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,921,516	358,889
当期変動額合計	1,921,516	358,889
当期末残高	1,518,097	1,159,207
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	37,906	25,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,565	10,148
当期変動額合計	12,565	10,148
当期末残高	25,341	15,192
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	487,977	424,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,607	17,174
当期変動額合計	63,607	17,174
当期末残高	424,369	407,194
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,897,182	22,048,672
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41,433	-
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	2,191,067	1,526,336
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	44,518	24,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,997,690	331,566
当期変動額合計	4,807,076	1,537,586
当期末残高	22,048,672	20,511,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,061,461	649,723
減価償却費	1,689,283	1,479,476
関係会社株式評価損	19,500	-
子会社清算損益( は益)	-	22,410
新株予約権戻入益	-	6,504
有形固定資産除却損	106,364	36,190
退職給付引当金の増減額( は減少)	68,169	113,915
賞与引当金の増減額( は減少)	78,303	16,383
役員賞与引当金の増減額( は減少)	8,925	3,655
減損損失	49,639	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	454	12,705
受取利息及び受取配当金	103,107	68,476
支払利息	977	557
保険解約損益( は益)	-	3,202
有価証券償還損益( は益)	-	77,043
投資有価証券評価損益( は益)	339,446	13,500
有形固定資産売却損益( は益)	13,478	6,319
売上債権の増減額( は増加)	1,081,543	104,911
たな卸資産の増減額( は増加)	714,600	395,009
仕入債務の増減額( は減少)	59,336	243,732
未払消費税等の増減額( は減少)	34,267	30,284
その他	92,361	264,327
小計	1,853,422	849,173
利息及び配当金の受取額	103,214	68,498
利息の支払額	797	604
法人税等の還付額	-	303,485
法人税等の支払額	315,901	216,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639,937	1,004,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	550,952	618,801
定期預金の払戻による収入	-	457,091
有価証券の取得による支出	300,000	-
有価証券の売却による収入	-	192,873
有形固定資産の取得による支出	1,165,209	673,808
有形固定資産の売却による収入	32,274	27,863
無形固定資産の取得による支出	41,455	138
投資有価証券の取得による支出	39,464	16,404
投資有価証券の売却による収入	33,936	-
子会社の清算による収入	167,341	24,900
貸付けによる支出	14,734	-
貸付金の回収による収入	2,002	1,516
その他	24,030	27,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,852,230	576,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	26,436
短期借入金の返済による支出	141,238	8,825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	227	626
自己株式の売却による収入	2,648	280
自己株式の取得による支出	8,047	2,674
配当金の支払額	662,709	369,398
少数株主への配当金の支払額	46,995	42,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>856,570</b>	<b>397,462</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	758,506	68,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,827,370	98,074
現金及び現金同等物の期首残高	9,043,360	7,215,989
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 7,215,989	<sup>1</sup> 7,314,064



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 16社 非連結子会社 6社 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結から除外しております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社6社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、帝通エンジニアリング(株)、ミノワノーブル(株)、シンガポールノーブルエレクトロニクス(株)、香港ノーブルエレクトロニクス(株)、P.T.ノーブルパタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)(株)、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルプレジジョン(タイランド)(株)、華南富貴電子(株)、ノーブルエレクトロニクスベトナム(株)の決算日は12月31日ではありますが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券・投資有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社) 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券・投資有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社) 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品 当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>□ たな卸資産</p> <p>(イ) 半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 製品 当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を9年～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の8年～10年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は44,023千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>ハ リース資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>八 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金資産として投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>八 役員賞与引当金 同 左</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金資産として投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年3月より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより期首連結利益剰余金が41,433千円減少いたしました。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,749,397千円、809,957千円、1,361,974千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,897,063千円 2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 171,990千円 その他(出資金) 43,820千円 3. 担保提供資産と対応債務				1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,865,416千円 2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 183,225千円 その他(出資金) 43,820千円 3. 担保提供資産と対応債務			
担保に供している資産			担保額によって担保されている債務	担保に供している資産			担保額によって担保されている債務
種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容	種類	期末帳簿価格(千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	213,225	根抵当権	該当債務はありません。	建物及び構築物	203,957	根抵当権	該当債務はありません。
機械装置及び運搬具	46,788			土地	6,756		
土地	6,756			合計	210,714		
合計	266,770	-					
4. 受取手形裏書譲渡高 1,795千円				4. 受取手形裏書譲渡高 1,252千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 売上原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金 149,955千円 退職給付引当金 61,548千円 2. 研究開発費の総額 1,219,732千円 3. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。				1. 売上原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金 139,329千円 退職給付引当金 79,257千円 2. 研究開発費の総額 900,665千円			
場所	用途	種類	金額(千円)				
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械装置	39,682				
長野県須坂市			9,956				
当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、当社の赤穂工場及び須坂帝通(株)において使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失49,639千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	-	-	50,709
合計	50,709	-	-	50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,234	29	89	2,174
合計	2,234	29	89	2,174

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少89千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少79千株、単元未満株式の売却に伴う減少10千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	25,341
合計		-	-	-	-	-	25,341

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,557	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	291,232	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,604	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	-	-	50,709
合計	50,709	-	-	50,709
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,174	12	81	2,105
合計	2,174	12	81	2,105

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少80千株、単元未満株式の売却に伴う減少1千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	15,192
合計		-	-	-	-	-	15,192

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,604	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	218,738	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	利益剰余金	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,720,451千円	現金及び預金勘定 7,984,196千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 504,461	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 670,132
現金及び現金同等物 7,215,989千円	現金及び現金同等物 7,314,064千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,826,440	1,285,687	19,112,127	-	19,112,127
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,872	281,567	308,439	(308,439)	-
計	17,853,313	1,567,254	19,420,567	(308,439)	19,112,127
営業費用	19,483,648	1,575,949	21,059,598	(328,125)	20,731,472
営業損失( )	1,630,335	8,695	1,639,030	19,685	1,619,345
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	19,857,214	568,930	20,426,145	5,407,625	25,833,770
減価償却費	1,662,638	3,131	1,665,769	23,513	1,689,283
減損損失	49,639	-	49,639	-	49,639
資本的支出	1,205,075	1,590	1,206,665	-	1,206,665

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,426,694	234,340	15,661,035	-	15,661,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,053	66,587	67,640	(67,640)	-
計	15,427,748	300,927	15,728,676	(67,640)	15,661,035
営業費用	16,259,567	377,697	16,637,264	(90,297)	16,546,967
営業損失( )	831,818	76,769	908,588	22,656	885,931
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,167,038	164,016	18,331,054	6,194,990	24,526,044
減価償却費	1,445,715	3,206	1,448,922	30,554	1,479,476
資本的支出	673,946	-	673,946	-	673,946

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、電子部品の製造販売を主要事業としている電子部品事業と機械設備等の製造販売他を事業としているその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子部品事業	前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等
その他の事業	機械設備等

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,581,527千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,188,729千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を9年～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の8年～10年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「電子部品事業」の減価償却費及び営業費用は44,023千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、「電子部品事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,869,117	6,719,382	523,627	19,112,127	-	19,112,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,973,434	8,792,091	5,449	14,770,974	(14,770,974)	-
計	17,842,551	15,511,474	529,076	33,883,102	(14,770,974)	19,112,127
営業費用	19,172,899	15,926,050	524,540	35,623,490	(14,892,017)	20,731,472
営業利益又は営業損失( )	1,330,348	414,576	4,535	1,740,388	121,043	1,619,345
資産	20,033,449	7,678,155	355,590	28,067,195	(2,233,425)	25,833,770

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,229,467	5,882,054	549,513	15,661,035	-	15,661,035
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,288,691	7,269,089	-	13,557,780	(13,557,780)	-
計	15,518,158	13,151,143	549,513	29,218,816	(13,557,780)	15,661,035
営業費用	16,273,359	13,273,186	588,700	30,135,246	(13,588,279)	16,546,967
営業損失( )	755,200	122,042	39,186	916,430	30,498	885,931
資産	19,124,371	8,105,983	344,664	27,575,019	(3,048,974)	24,526,044

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国

(2) 北米.....米国

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,581,527千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,188,729千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を9年~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の8年~10年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は44,023千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、「日本」以外の地域についてはセグメント情報に与える影響はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,789,265	445,876	29,698	8,264,840
連結売上高(千円)				19,112,127
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	40.8	2.3	0.1	43.2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,300,576	512,480	16,317	7,829,374
連結売上高(千円)				15,661,035
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	46.6	3.3	0.1	50.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、インドネシア、中国他

(2) 北 米.....米国他

(3) その他の地域.....イギリス、ドイツ他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 445.02円	1株当たり純資産額 413.32円
1株当たり当期純損失金額 45.16円	1株当たり当期純損失金額 31.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	2,191,067	1,526,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	2,191,067	1,526,336
期中平均株式数(株)	48,513,233	48,577,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,635,325	5,024,570
受取手形	207,991	309,993
売掛金	4,056,160	5,332,621
有価証券	115,830	-
商品及び製品	881,645	656,196
仕掛品	318,443	329,391
原材料及び貯蔵品	212,740	120,620
前渡金	7,410	141
繰延税金資産	306,686	30,901
短期貸付金	517	490
関係会社短期貸付金	662,346	353,591
未収入金	294,227	200,365
未収消費税等	229,511	201,293
その他	158,500	179,895
貸倒引当金	1,742	1,505
流動資産合計	12,085,594	12,738,568
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,276,351	7,284,612
減価償却累計額	5,124,776	5,289,202
建物(純額)	2,151,574	1,995,410
構築物	612,014	611,494
減価償却累計額	527,280	538,342
構築物(純額)	84,733	73,152
機械及び装置	3,999,440	3,753,030
減価償却累計額	3,395,252	3,255,528
機械及び装置(純額)	604,187	497,501
車両運搬具	39,654	37,559
減価償却累計額	35,321	35,172
車両運搬具(純額)	4,332	2,386
工具、器具及び備品	3,833,413	3,922,694
減価償却累計額	3,507,474	3,682,675
工具、器具及び備品(純額)	325,938	240,018
土地	461,663	460,163
リース資産	4,553	4,553
減価償却累計額	216	867
リース資産(純額)	4,336	3,686
建設仮勘定	11,519	2,291
有形固定資産合計	3,648,288	3,274,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	194,077	123,713
その他	56,773	53,618
無形固定資産合計	250,850	177,332
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,250,691	1,442,110
関係会社株式	5,032,346	4,980,047
関係会社出資金	539,417	539,417
従業員に対する長期貸付金	5,615	5,125
長期前払費用	7,624	14,008
生命保険積立金	277,817	254,387
前払年金費用	633,595	740,350
繰延税金資産	335,241	-
その他	210,318	201,172
貸倒引当金	25,728	18,001
投資その他の資産合計	8,266,940	8,158,618
固定資産合計	12,166,078	11,610,561
資産合計	24,251,672	24,349,129
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	215,755	309,330
買掛金	2,218,826	3,075,018
関係会社短期借入金	97,750	277,076
リース債務	739	683
未払金	30,218	24,894
未払費用	266,786	366,541
未払法人税等	16,515	24,240
前受金	3,316	2,328
預り金	22,159	21,023
賞与引当金	300,000	290,000
役員賞与引当金	13,000	9,170
その他	3,468	6,499
流動負債合計	3,188,536	4,406,805
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,870	3,244
繰延税金負債	-	195,777
その他	167,964	164,908
固定負債合計	171,835	363,931
負債合計	3,360,371	4,770,737



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
その他資本剰余金	1,111	-
資本剰余金合計	5,457,424	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,967	-
固定資産圧縮積立金	126,190	116,772
別途積立金	11,685,000	9,685,000
繰越利益剰余金	327,616	874,937
利益剰余金合計	13,004,044	11,539,979
自己株式	1,104,172	1,065,773
株主資本合計	20,810,375	19,383,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,584	179,602
評価・換算差額等合計	55,584	179,602
新株予約権	25,341	15,192
純資産合計	20,891,301	19,578,392
負債純資産合計	24,251,672	24,349,129

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,945,808	14,867,491
売上原価		
製品期首たな卸高	809,772	719,111
当期製品製造原価	5,188,038	4,134,728
当期製品仕入高	7,765,410	7,879,835
他勘定受入高	490,459	312,802
合計	14,253,680	13,046,478
製品期末たな卸高	719,111	551,716
製品売上原価	13,534,568	12,494,761
売上総利益	2,411,239	2,372,729
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	133,100	132,323
役員報酬	122,273	112,092
給料及び手当	957,622	851,759
福利厚生費	182,061	163,614
賞与引当金繰入額	140,944	141,425
役員賞与引当金繰入額	13,000	9,170
退職給付引当金繰入額	69,735	108,434
旅費交通費及び通信費	218,937	150,247
研究開発費	1,219,732	900,665
減価償却費	171,514	157,423
電算機関係費	164,649	135,642
その他	363,586	348,033
販売費及び一般管理費合計	3,757,160	3,210,834
営業損失( )	1,345,920	838,104
営業外収益		
受取利息	15,071	10,616
有価証券利息	14,735	17,600
受取配当金	604,747	346,360
受取賃貸料	322,103	296,981
有価証券償還益	-	77,043
その他	33,785	56,193
営業外収益合計	990,443	804,794
営業外費用		
支払利息	1,022	795
固定資産賃貸費用	122,715	109,675
固定資産処分損	68,057	22,206
為替差損	38,101	62,131
有価証券評価損	184,170	-
その他	17,616	17,450
営業外費用合計	431,683	212,259
経常損失( )	787,159	245,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
土地売却益	6,895	2,395
貸倒引当金戻入額	6,050	238
子会社清算益	-	8,010
新株予約権戻入益	-	6,504
保険解約返戻金	-	3,202
<b>特別利益合計</b>	<b>12,945</b>	<b>20,350</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	155,134	10,500
関係会社株式評価損	19,500	51,409
減損損失	39,682	-
<b>特別損失合計</b>	<b>214,317</b>	<b>61,909</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>988,531</b>	<b>287,127</b>
法人税、住民税及び事業税	59,000	68,000
法人税等調整額	43,371	728,833
法人税等合計	15,628	796,833
<b>当期純損失( )</b>	<b>1,004,159</b>	<b>1,083,960</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,453,078	3,453,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,078	3,453,078
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,456,313	5,456,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,456,313	5,456,313
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,440	1,111
当期変動額		
自己株式の処分	1,328	1,111
当期変動額合計	1,328	1,111
当期末残高	1,111	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,458,753	5,457,424
当期変動額		
当期変動額合計	1,328	1,111
当期末残高	5,457,424	5,456,313
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	863,269	863,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,269	863,269
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	3,680	1,967
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,712	1,967
当期変動額合計	1,712	1,967
当期末残高	1,967	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	137,084	126,190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,893	9,418
当期変動額合計	10,893	9,418
当期末残高	126,190	116,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,685,000	11,685,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	-	2,000,000
当期末残高	11,685,000	9,685,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,973,959	327,616
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,712	1,967
固定資産圧縮積立金の取崩	10,893	9,418
別途積立金の取崩	-	2,000,000
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	1,004,159	1,083,960
自己株式の処分	-	15,761
当期変動額合計	1,646,342	547,320
当期末残高	327,616	874,937
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,662,994	13,004,044
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	1,004,159	1,083,960
自己株式の処分	-	15,761
当期変動額合計	1,658,949	1,464,065
当期末残高	13,004,044	11,539,979
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,141,972	1,104,172
当期変動額		
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	45,846	41,074
当期変動額合計	37,799	38,399
当期末残高	1,104,172	1,065,773
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,432,853	20,810,375
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	1,004,159	1,083,960
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	44,518	24,200
当期変動額合計	1,622,478	1,426,777
当期末残高	20,810,375	19,383,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	248,465	55,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,880	124,017
当期変動額合計	192,880	124,017
当期末残高	55,584	179,602
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	248,465	55,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,880	124,017
当期変動額合計	192,880	124,017
当期末残高	55,584	179,602
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	37,906	25,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,565	10,148
当期変動額合計	12,565	10,148
当期末残高	25,341	15,192
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,719,225	20,891,301
当期変動額		
剰余金の配当	654,789	364,342
当期純損失( )	1,004,159	1,083,960
自己株式の取得	8,047	2,674
自己株式の処分	44,518	24,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,446	113,869
当期変動額合計	1,827,924	1,312,908
当期末残高	20,891,301	19,578,392

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

新任社長候補

代表取締役社長 一柳 和夫 (現 取締役執行役員開発本部統括)

2. その他役員の変動

役職の変動

取締役 相原 進 (現 代表取締役社長)

3. 就任予定日

平成22年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (千円)	15,147,674	86.7
その他の事業 (千円)	234,096	18.3
合計 (千円)	15,381,770	82.1

## 2. 受注状況

## (1) 受注高

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	16,047,936	95.4
その他の事業(千円)	342,553	24.3
合計(千円)	16,390,489	89.9

## (2) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	2,000,793	145.0
その他の事業(千円)	187,476	63.4
合計(千円)	2,188,269	130.6

## 3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(千円)	15,426,694	86.5
その他の事業(千円)	234,340	18.2
合計(千円)	15,661,035	81.9

## 4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品事業		%		%
前面操作ブロック(千円)	6,441,179	33.7	6,236,746	39.8
可変抵抗器(千円)	4,727,504	24.7	3,926,525	25.1
固定抵抗器(千円)	1,714,963	9.0	1,565,343	10.0
その他(千円)	4,942,793	25.9	3,698,079	23.6
小計(千円)	17,826,440	93.3	15,426,694	98.5
その他の事業				
その他(千円)	1,285,687	6.7	234,340	1.5
小計(千円)	1,285,687	6.7	234,340	1.5
合計(千円)	19,112,127	100.0	15,661,035	100.0